

## 韓載香 『「在日企業」の産業経済史 — その社会的基盤とダイナミズム —』

鍛冶 博之 (Hiroyuki KAJI)

徳島文理大学総合政策学部 講師

本書は「在日韓国・朝鮮人が所有、経営する企業が織り成す諸産業群について、企業の資源調達およびその基盤に注目しながら、戦後約五〇年にわたって生み出されてきた歴史的特徴やそれが形成された要因を明らかにすること」(1頁)を課題とし、在日コミュニティの機能に注目しながら「産業実態分析」(第Ⅰ部：第1章～第3章)と「金融機関分析」(第Ⅱ部：第4章～第7章)が展開される。

序章「なぜ『在日企業』のダイナミズムを問題にするか—本書の課題と接近方法」では、民族コミュニティを分析する視点としての経済的機能の重要性、Light, Ivan H・外村大・河明生・徐龍達・全在紋などによる先行研究の検討、用語の定義(在日韓国・朝鮮人、在日企業など)、本書の課題設定と構成説明を行い、後章での考察に向けた基礎作業を行う。

第1章「戦後の在日韓国・朝鮮人経済の産業動態」では、戦後復興期から1990年代までの近畿地方(大阪府・京都府・兵庫県)の在日企業の発展に注目し、その産業構造と長期的変化の考察から在日経済活動の特徴を明らかにする。企業名鑑に掲載された企業情報等をもとに分析した1947年・1975年・1997年の産業動態から、在日産業の日本経済のサービス産業化に呼応した非製造業化と特定産業への集中傾向を見出せる。1975年以降の産業構成の変化は新規事業の成長分野への参入が担った部分が大きい。その

背景に在日企業の分業構造(「範囲の狭い業種や特定の工程への集中」)があり、その結果、産業集中という硬直的特徴と他分野への速い転換という柔軟な対応の両面性が作り出された。

第2章・第3章では、第1章で解明した在日の産業経済の構造的・歴史的特徴を踏まえ、それが作り出されるメカニズムの解明を試みる。

第2章「京都繊維産業における在日企業のダイナミズム」では、京都繊維産業における在日企業の史的発展の動向を明らかにし、参入経緯や成長発展に際する民族コミュニティの機能や影響を検討する。在日は戦後復興期の京都経済で生活の経済基盤を繊維産業に求めた。その背景には、産業基盤として戦前から繊維産業に関与する在日企業の存在と、在日コミュニティ内に蓄積された就労経験がある。復興期には西陣織の企業が多く設立され、力織機化や景気変動の影響を受けながらも高度成長への跳躍期には在日企業全体の成長を支えた。1970年代以降、繊維産業は市場の成熟と国際競争力の低下により停滞期に突入し非製造業化が進行した。その一方でパチンコホール業など新規産業への参入の可能性を在日コミュニティの個人的ネットワークを通して認識する事例も見られた。在日コミュニティは新規参入時の基盤になると同時に、退出時には新たな成長産業の発見やそれへの参入を促進し産業転換を支える機能を果たした。

第3章「パチンコ産業と在日企業」では、パチンコ産業に注目し、『在日韓国人企業名鑑』を活用して産業構造の速い転換と集中化の要因について考察する。在日はホール事業やメーカー等のパチンコ産業に進出し各分野でリーディングカンパニーとして成長するが、その参入経緯は様々である（他産業からの退出、新規事業の展開、事業多角化など）。1950年代には参入に必要な初期条件（先発者の成功事例・事業ノウハウ・ホールの物的資産の存在）が、蓄積された情報として在日コミュニティ内に存在し、日本社会からのパチンコ産業への参入停滞もあり在日産業の構造転換を促進した。コミュニティ内の情報は共有・蓄積され地域を越えて伝播した。大阪府の場合、1980年代には情報の生産と蓄積は民族系金融機関や大阪商銀によって促進され、「情報の組織化」の進行が在日の同事業への参入を容易化し、参入と事業化に必要な情報が在日コミュニティ内に集中するようになった。

第4章「在日韓国人による民族系金融機関設立とその基盤——一九五〇～六〇年代の全国展開を中心に」では、民金の在り方を規定した設立過程と韓国系金融機関の動向を1950年から1960年代半ばに注目し検討する。商銀の設立には一般の金融機関とではなく朝銀と取引しているという経済的ニーズ、また朝銀内では政治的要因によって金融サービスで差別を受けるため別の民金設立を期待するという経済的ニーズが作用した。商銀の全国展開には朝銀や朝鮮総連に政治的な対抗意識を持った在日韓国人信用組合協会の働きかけや、設立に向けたコミュニティ内の情報共有と伝播が影響している。民金経営では自立の困難性から成長の初期段階では韓国政府による支援金が不可欠であった。民金の設立には在日企業で発揮されたコミュニティの機能が作用し政治的背景だけでなく経済的背景も影響した。

第5章「民族系金融機関の資金基盤と経営」では、大阪興銀を事例として、民金設立後の経営実態、資金基盤の安定化や資金運用や利益構

造の特徴などを分析する。大阪興銀の設立初期は預金に対する定期預金の比率が低く安定的な預金獲得が困難だったが、1960年代半ばより定期預金は顕著に増加した。その背景には預金補強運動の展開と在日僑胞中小企業育成基金（本国融資）による支援金、日韓条約による安定的社会環境の構築がある。1970年代には潜在的な在日の発掘による預金獲得の実現、預金規模の拡大による長期安定的な預金比率の上昇と預金構成の充実から安定経営を実現した。1970年代末からは在日に限定された閉ざされた市場のもとで預金獲得重視から積極的融資の展開へ転じた。

第6章「一九七〇年代における民族系金融機関の金融サービス——朝銀と商銀の競争的な展開から」では、在日固有の政治的背景が経済組織に及ぼした影響に注目し、1970年代に民金を提供した金融サービスの実態を解明する。預金や貸出市場における在日の立場の相違から生じた民金の預金獲得運動は、1970年代に政治性や民族性を重視する在日の忠誠心を刺激し民金の比較的低コストでの資金調達を実現したが、それは全ての民金には当てはまらない。民金全体については、潜在的な資金需要・在日の政治的立場・民族的忠誠により比較的低コストでの資金調達や低利子な貸付金利を行う民金と、零細地域や競合する民金が存在する場合に預金金利や運用利回りを高く設定した民金に分類できる。

第7章「在日企業と取引金融機関——民族系金融機関の役割と限界」では、ここでも『在日韓国人企業名鑑』を活用し、1970年代の民金の機能を在日企業の取引金融機関全体に占める韓国系の商銀の位置づけに焦点を合わせて検討し、在日の産業発展や企業成長において民金が果たした役割を明らかにする。産業別金融機関への依存度は業種業態により異なり、規模別に見ると、小規模な段階では民金や中小金融と、大規模化するにつれ普通銀行と取引する。企業の規模階層の上昇に合わせて取引金融機関が変遷し、企業成長とともに資本金規模を拡大させ信用力を得られた企業は一般金融機関との取引が可能

になる。事例として大阪商銀と大阪興銀を取り上げ、在日企業の成長には一般金融機関との取引が必要なことが強調された。

終章「戦後における在日産業経済のダイナミズム」では、序章で議論の糸口を見出すために検討した諸理論と先行研究に対し付加する論点を総括する。在日産業経済の変化の背景に、在日コミュニティ内に特定産業の偏った情報が蓄積されていること、民族系金融機関が在日企業への資金供給面で重要な役割を果たしたことが指摘され、在日に限定されない開かれた市場という視点がコミュニティの役割や産業構造の変化の解明だけでなくコミュニティ機能の限界を捉える上で有効と述べる。そしてここまでの在日コミュニティに関する分析結果を踏まえ、民族マイノリティ企業の誕生と成長に関する暫定的な考察を行い、在日企業に見出せる特徴が民族マイノリティ企業を捉える上でも有効であると強調する。

上記の全体要約を踏まえ本書の意義を2点指摘する。第1に、在日企業や産業全体の成長・発展プロセス解明のための新たな視点を提示したことである。筆者は旧来の在日企業研究で指摘される在日への差別意識を根拠にした分析の限界を強調し、民族の経済活動への関与を産業への参入とその後の成長に必要な経営資源の調達における民族コミュニティの役割という観点から捉えることを試みる。これは今後の在日産業研究やコミュニティ研究に新たな方向性を示唆するものである。第2に、特に第3章と第7章から明らかだが、パチンコ産業に関する経済史的研究がなされている点である。パチンコ産業に言及した書物の多くには学術的観点から分析したものが少ない。またパチンコ業界の成長発展要因を遊技機の変遷と射幸性の高低から論じることが多い中、本書では在日コミュニティの機能に注目した史的考察がなされ興味深い。今後のパチンコ産業の歴史事実の解明に向けたアカデミックな展開の可能性を感じさせる。

最後に評者の率直な思いを述べる。本書では在日企業の成長発展基盤として在日コミュニ

ティにおける情報の共有・蓄積の重要性が強調された。その具体的な事例として、パチンコ産業への進出またそれからの退出、あるいは金融機関での資金運用などにコミュニティ内の情報が大きな役割を果たしたことが実証された意味は頗る大きい。しかしこのコミュニティ情報の重要性という問題は、新興国におけるマイノリティ企業の成長条件の共通項ではないだろうか。もしそうならそれらのなかで、またそれらと比較して在日企業のコミュニティ情報がどのような一般性と特殊性をもつのかを明らかにしてほしかった。それによって初めて産業経済史における在日企業の社会的基盤とダイナミズムの特質が描き尽くされるのではないだろうか。

本書を通して在日企業研究が新たな視点を加味し大きく前進したことは間違いない。その意味で本書は在日に関する研究者だけでなく、民族史、経済史、経営史、金融史などに関心のある方々にも一読頂きたい好著である。

(名古屋大学出版会、2010年、432頁)